



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月5日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <https://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 國府 慎一郎 (TEL) 086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	14,339	4.4	570	△5.9	579	△5.7	328	△16.9
2023年2月期第1四半期	13,736	—	605	14.8	614	11.3	395	20.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 327百万円(△18.7%) 2023年2月期第1四半期 403百万円(13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	28.57	—
2023年2月期第1四半期	34.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2023年2月期の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期の営業収益については、前年同四半期とは会計処理の方法が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	43,660	24,002	54.9
2023年2月期	43,772	23,711	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 23,968百万円 2023年2月期 23,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	2.6	1,250	4.2	1,250	2.2	770	1.7	66.89
通期	58,500	1.3	2,300	11.4	2,300	9.5	1,100	3.0	95.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期1Q	11,550,000株	2023年2月期	11,550,000株
2024年2月期1Q	40,281株	2023年2月期	40,281株
2024年2月期1Q	11,509,719株	2023年2月期1Q	11,497,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原材料及びエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇に加え、地政学上リスクの長期化や世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇による商品値上げによる家計の生活防衛意識が強まり、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど依然として厳しい環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、このような厳しい環境下において、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は143億39百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。また、営業利益は5億70百万円(前年同四半期比5.9%減)、経常利益は5億79百万円(前年同四半期比5.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、食料品は原材料価格高騰による相次ぐ値上げの影響を受けた生活防衛意識の高まりへの対応としてスーパーハッピープライスやセブンプレミアムの拡充及び拡販に取り組みました。生活用品・衣料品については、外出需要の高まりによる回復基調がみられたものの、節約志向や不安定な気候の影響を受け厳しい状況が続きました。また、子会社と地域が連携し開発した地元食材を使用した惣菜商品の販売などを通じて地域活性化に取り組みました。アフターコロナにおいても短時間や非接触でのお買物ニーズへの対応を継続し、キャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めるほか、安全安心にお買物いただける清潔な店舗環境の整備を継続するとともに、E d yのキャッシュレスチャージが可能となったハッピーカードの活用やシンプルで分かりやすい販促に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は124億36百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は5億14百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、3月には天満屋ハピータウン原尾島店内のレストランを「三好野レストラン」に改装オープンし、グループシナジーの創出に取り組んでまいりました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高止まりが影響し、価格改定の動きが相次いだことにより、生活者の節約志向が高まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は、前連結会計年度に子会社が増加したことなどもあり19億3百万円(前年同四半期比55.2%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は55百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、436億60百万円となりました。これは主に、流動資産が1億3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、196億57百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が3億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、240億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、2023年4月14日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,016	494,378
売掛金	1,600,524	1,871,495
商品	1,798,440	1,793,395
貯蔵品	26,492	25,505
その他	1,518,372	1,477,207
流動資産合計	5,765,846	5,661,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,209,666	11,265,678
土地	14,295,989	14,295,989
その他(純額)	2,102,243	2,009,097
有形固定資産合計	27,607,899	27,570,764
無形固定資産		
のれん	580,961	560,480
その他	2,457,226	2,448,467
無形固定資産合計	3,038,188	3,008,948
投資その他の資産		
差入保証金	1,751,206	1,722,439
敷金	3,587,052	3,547,651
その他	2,035,174	2,161,248
貸倒引当金	△13,000	△13,000
投資その他の資産合計	7,360,433	7,418,339
固定資産合計	38,006,522	37,998,052
資産合計	43,772,368	43,660,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,294	4,210,563
電子記録債務	459,152	477,170
短期借入金	5,461,786	4,511,588
未払法人税等	287,329	242,413
賞与引当金	106,714	16,421
資産除去債務	33,500	33,500
その他	3,020,850	3,431,132
流動負債合計	12,969,626	12,922,789
固定負債		
長期借入金	2,519,987	2,020,116
役員株式給付引当金	35,079	37,477
利息返還損失引当金	12,826	12,115
退職給付に係る負債	1,356,753	1,365,668
資産除去債務	243,238	474,029
長期預り保証金	99,868	76,474
長期預り敷金	2,070,472	2,060,986
その他	753,316	687,441
固定負債合計	7,091,542	6,734,310
負債合計	20,061,169	19,657,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	14,737,396	15,031,615
自己株式	△47,208	△47,208
株主資本合計	23,735,438	24,029,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,312	44,136
退職給付に係る調整累計額	△113,365	△105,096
その他の包括利益累計額合計	△58,053	△60,960
非支配株主持分	33,814	34,237
純資産合計	23,711,199	24,002,934
負債純資産合計	43,772,368	43,660,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	12,942,063	13,543,636
売上原価	9,208,474	9,535,195
売上総利益	3,733,588	4,008,440
営業収入	794,577	796,059
営業総利益	4,528,166	4,804,499
販売費及び一般管理費	3,922,480	4,234,452
営業利益	605,686	570,047
営業外収益		
受取利息	754	681
受取配当金	19,143	19,188
協賛金収入	4,104	4,343
補助金収入	3,576	—
その他	2,731	2,052
営業外収益合計	30,310	26,264
営業外費用		
支払利息	15,722	13,390
その他	5,599	3,578
営業外費用合計	21,321	16,969
経常利益	614,675	579,342
特別損失		
固定資産除却損	16,342	26,623
特別損失合計	16,342	26,623
税金等調整前四半期純利益	598,332	552,718
法人税等	200,828	222,227
四半期純利益	397,504	330,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,589	1,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,915	328,867

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	397,504	330,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,990	△11,175
退職給付に係る調整額	8,610	8,269
その他の包括利益合計	5,620	△2,906
四半期包括利益	403,124	327,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,535	325,961
非支配株主に係る四半期包括利益	1,589	1,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。